

各種統計指数の新基準時

—ウエート時点を昭和40年に改訂—

行政 管 理 庁

統計審議会は行政管理長官の諮問にもとづき、昭和41年以降に改訂される指数の基準時をいつに統一するかについて審議していたが、このたび昭和40年を新基準時として採用することの答申を行なつた。

○ 統一したい指数の基準時

物価指数をはじめとする各種の指数は、個々にその変動をみるだけではなく、卸売物価と消費者物価、あるいは、生産指数との対比というように、各種指数を相互に比較し組合せを利用する場合がきわめて多く、そのためには、物価指数、生産指数など各種の指数の基準が統一されていることが望ましい。

この趣旨で、各指数の基準時は、これまでに統計審議会の答申にもとづいて昭和30年、35年と統一されてきたが、今回さらに5年目にあたる昭和40年が新基準時として示されたことになる。

指数の基準時の問題は、ふつう、いつを100とするかの問題と、いつのウエートを用いるかの問題とであると了解されており、今回の諮問もこの観点から行なわれたものである。しかし、これは現行の大多数の指数がラスパイレス算式を採用しており、その前提のもとでの問題であつて各指数の目的なり性格により、算式その他の根本問題を再検討する場合には、基準時に関する問題点の内容は異なってくる。今回の答申ではこの点を確認し、現行の各指数の性格、算式等をいちおう従来どおりとしさしあつて早急に解決を要するウエートと、100とする基準時について結論を出したものである旨を明記してある。

残された指数の基本問題については、この際、さらに検討する必要が指摘され、外国においても、指数の検討ないし改訂に関して、最近かなり目立つた動きが見られる。すなわち、最近アメリカ、イギリスにおいて消費者物価指数ないし小売物価指数の改訂が行なわれ、ことにイギリスでは、従来の常識を超え連鎖指数方式の採用に踏み切つている。これらの改訂は、それぞれの特別の委員会を設け、政府の物価統計全般について詳細な審議を行なつたうえで決定されたものである。

わが国でも、今後の統計審議会において、さらにひき続き各経済指数のあり方、算定方法など基準時と関連する基本問題を取り上げ検討を進めることになつている。

○ 答申のあらまし

今回の答申の概要は次のとおりである。

- 1 現行の多くの指数を最近の経済情勢に即応したものにすため、ウエートをできるだけすみやかに最近のものに改正することが必要である。

最近の改正時点としては、昭和40年が考えられる。しかし指数によつては、昭和40年の資料によつてウエートを算定することが不適当な場合もありうる。この場合には、昭和40年に近い他の年次または昭和40年を含む数カ年の資料を用い、できる限りその指数にとつて適切な状態を反映させるようにウエートを算定する必要がある。

いわゆる「指数の基準」の問題は、前述のとおり、100とする基準時と、ウエート採用時点との問題が含まれるが、さしあつて重要なのは、ウエート時点の問題である。

すなわち、現在一般に用いられているラスパイレス式は、基準時加重の算定であつて、卸売物価指数の場合は基準年の取引額、消費者物価指数の場合は基準年の家計支出額、生産指数の場合は基準年の付加価値がそれぞれウエートとして用いられている。このように現行の指数算定方式は、準年すなわち現在のところ昭和35年の経済構造にもとづいて個別価格等の変化を組合したものであるとすることができる。

したがつて昭和35年の経済構造がその後どう変化したか、当時のウエートが現状を十分反映しているものかどうかのチェックが、基準時改訂の手がかりとなる。

35年以降食料品の下がり雑貨等のウエートが上がつてきているなど消費支出構造が変化してきていることがわかる。また現時の支出構造をウエートとして指数算定を行なう、いわゆるパーセン・チェックの適用もこの構造変化を反映している。

以上のほか、農村物価指数、農林水産業生産指数、鉱工業生産指数についても同様に35年以降かなりウエートが変化していることが実証された。

以上の結果、なるべく早くウエートの改正を行なう必要がある、その時点としては、できるだけ最近の経済情勢を反映させる必要と国民経済計算、国民

など関連統計との比較の便宜のためから、昭和40年を望ましいとの結論になった。

ただ、昭和40年は、経済が必ずしも安定した時期でなく、基準年としては不適當であるという異論もあったが、安定期の到来を待つて現状にそわないウエートをもとづく指数計算を続行することは、いつそう問題があるとし、もし昭和40年がウエート決定の時として特に不適當であると認められる指数の場合には、昭和40年に近い他の年次、または40年を含む数カ年の資料を用いてウエートを算定する方法もあり得ることを示した。

ウエート時の変更に伴い、比率の基準時もこれに合わせて昭和40年とすることが望ましい。

場合によつては、指数計算の出発点を現行指数と同じく昭和35年とし、ウエート時のみを昭和40年とする事も考えられる。しかし昭和35年を100とした個別系列を、昭和40年のウエートで総合すると現行各指数の基本的性格であるラスパイレス算式と異なつたものとなり、また、新品目の追加、調査地域の拡大などが行なわれる場合には、昭和35年を100とする系列が得られないので、結局比率の基準時とウエート時点とは、一致させておくことが必要である。

したがつて、当然昭和40年を100とする新指数が計算されることになり、ウエート改正を明示する意味でこれをそのまま公表することが望ましいという結論に達した。

指数計算の改正にあつては、旧指数との連絡について利用上不便のないよう措置を講ずる必要がある。特に今回は、新指数の公表にあつて、旧指数の現在までの動きについて、利用者の認識を誤らせないような措置を講ずる必要がある。

基準時を改正するということは、改正された新たな時点を100として指数計算が再出することを意味し、従来の基準時をもととした指数の傾向は、新時点で中

断されることになる。ここに旧指数と新指数とを接続させて従来からの傾向を継続して把握できる措置を講ずる必要がある。

通常、新基準時における両指数の比をリンク係数とし、このリンク係数をもつて旧指数を除し、新基準に換算しリンクする方法、あるいは逆に新指数にリンク係数を乗じて、旧基準に統一させる方法が用いられる。

答申では、以上のほか、新旧両指数の関連を明らかにするため、従来の品目、ウエート等による旧指数と新しい品目、ウエート等による新指数とを並行して計算し、これを少くとも一年間について公表することが望ましいとされた。

4 なお、各指数の性格、利用上の注意、改正の概要などについて利用者に周知徹底をはかり指数に関する誤解や誤用を避けるよう努力する必要がある。

たとえば物価指数と生活実感とのズレというような指数の作成方法を十分理解していないためにおこる誤解、あるいは指数にその本来の性格と異なつた役割を期待することによる誤用、または基準時改正に際して、そこに政治的な意図が介在するのではないかといった誤解などが生じやすいので、指数の性格、利用上の注意改正の概要などについては、利用者に対して十分PRすることの必要が特に強調され、今回の答申となつた。

以上は今回の答申の概要であるが残された指数の基本問題については、指数部会（部会長＝森田優三）において、ひき続き審議することになつている。今後の審議はかなり広範かつ詳細なものとなることが予想され、中には新しい分野に関し理論的開発にまたなければならない点もあると思われるが、指数理論の専門家の研究と、各指数作成機関の作業上の協力との密接な関係のもとで、わが国の指数の水準をさらに大幅に向上させることが望まれている。

